

# 答弁に責任を 持っているのか

田中孝嗣

問 議会や委員会において、学童保育所の市長の答弁や給食センター厨房機器追加工事での答弁は、一切考慮されていないものであり、

①議会あるいは委員会等の答弁、発言をどのよう

②市長答弁に対して各部署の指示、対応は。  
③組織のあり方は正しく機能しているのか。  
④このような現状で、市民に対して情報公開、説明責任を果たせるのか。

# 各部に徹底している

市長

答 ①答弁した各部への指示、答弁内容は各部長が聞いており、それは必ず対応をすべきであるとして受け止める。

②内部で徹底するため、定例議会が終了後、部長会議にて市長の発言あるいは部長が約束したことについて、それぞれの部署へ指示し、その結果についてどうなのかということまで、探索し取り組んでいる。

③部長会のあり方については、内部的な整合性を図りながら行うということと、そのつど市長の思いや考え、特に広報広聴関係において住民の方から直接意見を聴く場合があり、そのことを伝達した上で意見を付け指示している。

④市民と協働してまちづくりをしていく上では、情報の公開はもちろん、行政に対する全ての説明責任を果たしていく。



答弁に立つ山崎市長

# 国保・保険証の 取り上げやめよ

小菅六雄

問 ①高い国保税は支払い限度を超えている。その結果、滞納が増加している。市では、滞納者に「資格証明書」(窓口で「

〇割負担が必要)を発行している。国保制度は社会保障制度であり、「資格証明書」の発行はやめるべきである。  
②国民健康保険法四四条では、「医療費の支払いが困難な者に減免を実施

問 格差・貧困の広がりで市民の生活の困難が拡大している。その結果、「多重債務」などの被害が増加。市では市民の相談に対して、専門相談員と行政各課が連携して問題の解決にあたる体制が取られている。これは全国的にも先進的な取り組みで誇れるものである。一層の「相談窓口」の充

# 消費者生活相談 体制の拡充を

問 格差・貧困の広がりで市民の生活の困難が拡大している。その結果、「多重債務」などの被害が増加。市では市民の相談に対して、専門相談員と行政各課が連携して問題の解決にあたる体制が取られている。これは全国的にも先進的な取り組みで誇れるものである。一層の「相談窓口」の充

答 ①一年間以上、特別な事情が無く納付を行わず、納税相談等でも意志がない者に資格証明書を交付している。②実施に

# 納税の意思のない者に発行 市民健康福祉部長

市民健康福祉部長

答 ①一年間以上、特別な事情が無く納付を行わず、納税相談等でも意志がない者に資格証明書を交付している。②実施に

実へ、①職員の体制と権限強化を行うこと。  
②「消費相談窓口」と各課との連携強化へ、全職員対象に研修実施を。

# 連携強化へ職員 研修を進める

市長

答 ①現在のところ適切な体制であると考えている。②職員研修は関係部署の連携強化を目的に、関係職員を対象に進めていきたい。



市民課相談窓口

# その他の質問

問 大型商業施設とまちづくり

減免制度の実施を行うべき。



# 小中学校の耐震化を 優先して進めよ

本 田 章 紘

**問** 子供たちの安全・安心を守り災害発生時には市民の避難場所となる学校施設は、財政の厳しさはあるが最優先で耐震化を進める必要がある。耐震化優先度調査では小中学校において12棟が改築・建替えを、12棟で補強工

**答** 事が必要となっている。野洲中学校耐震化の建替え計画が進められているが、平成19年度において他の学校の改修工事が並行して立案されていないのはなぜか。また、国は五カ年をメドにしているが本市の目標は。

# 年次別計画で順次整備

教育部長

**問** 野洲中学校の校舎については、平成19年度で改築等に必要の基本構想を樹立し、その後実施設計に取り組み予定である。

**答** その他の校舎については耐震化優先度調査の結果を反映させた年次別計画を作成し、財政事情を勘案して順次着手する。

# 防災・避難の対策に 防災マップの活用を

**問** 洪水ハザードマップによると避難場所・避難経路・防災倉庫が水没する等の問題がある。そのことから避難経路や避難方法をも市民に周知徹底する必要がある。安全で一

**答** 定の収容力のある避難場所を確保するために、民間企業への協力要請が必要となるが取り組みは。



三上小学校校舎

# その他の質問

**問** 行財政改革の平成19年度の成果は

**問** 近江富士団地内道路の改修促進を

# 避難経路・ 避難方法を確立

総務部長

**問** 安全で円滑な避難が可能となるよう、避難経路や避難方法の検討を進める必要がある。避難場所の確保については企業が協力を要請し、了解が得られた企業の施設については自治会館等に掲示できるようにする。

**答** 安全で円滑な避難が可能となるよう、避難経路や避難方法の検討を進める必要がある。避難場所の確保については企業が協力を要請し、了解が得られた企業の施設については自治会館等に掲示できるようにする。

# 景観条例の制定を

荒川 泰 宏

**問** 近年、各地において高層建築物の外観色を一定の範囲内に抑えるほか、屋上広告物の設置にあっても、規制等をするところが増え、成熟した街にふさわしい演出がされ、街のイメージ形成に景観の維持、改善に取り組んでいる。

**答** 景観を保つためには、建築協定、地区計画等を活用し、条例の制定が必要となる。

**問** 開発等により、景観に変化が想定される本市にとっては、早急に条例の制定等を行い質の高い街づくりが必要と考えるが。

# 景観形成へ取り組み

都市建設部長

**問** 第1次野洲市総合計画や都市計画マスタープランで景観の保全をうたい、琵琶湖、野洲川、三上山をはじめとする山々、田園風景等と調和し心かよう都市づくりをめざそうとしており、適正な市街地の形成等を図っていききたい。

**答** 良好な景観の形成は、市民の生活に関係し、また利害が発生することも考えられることから、今後、景観行政を進めるためには、調査研究を進めていく。住民参画の景観形成を進めるためには、まず情報の提供、住民からの意見聴取と住民意識の醸成が大切である。そして地域等の説明会の開催等、合意形成が重要であると認識している。

これらのことを踏まえ、景観行政の取り組みを進めていきたい。



市内から三上山を望む

市内から三上山を望む

良好な景観の形成は、市民の生活に関係し、また利害が発生することも考えられることから、今後、景観行政を進めるためには、調査研究を進めていく。住民参画の景観形成を進めるためには、まず情報の提供、住民からの意見聴取と住民意識の醸成が大切である。そして地域等の説明会の開催等、合意形成が重要であると認識している。

